

第41期
中間報告書

2019年4月1日～
2019年9月30日

CTC Report

秋・冬号

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。
2019年度は「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」
を目指す姿とした、3か年の中期経営計画「Opening New Horizons
—新しい景色を見るために—」の2年目となります。社会を支え、社会
問題を解決するためにITが果たす役割は、ますます大きくなる中、
当社グループは強みを活かしつつ新たな分野へチャレンジし、計画
達成に向けて4つの“Horizons”を推進しています。

代表取締役社長

菊地 哲



2019年度上期の市況と業績について

米中の通商問題の深刻化により製造業など一部で弱さが見られたものの、情報サービス産業におきましては、製造、流通
分野などでIT投資が回復傾向にあり、ビジネス環境は堅調に推移しています。

当社グループの上期業績は、前年同期比で増収・増益となり、2019年度計画達成に向けて順調な進捗となりました。また
上期における売上収益と全ての利益項目、受注高および受注残高が2006年の伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRC
ソリューションズの経営統合後最高となりました。

中期経営計画と上期の取り組み

2018年4月に策定した中期経営計画は、ITがこれまで以上に重要な役割を果たす時代に、CTCが自らの強みを活かし、
どのような分野に「挑戦」しようとしているのかを示しています。2019年度は、「新しい景色を見る」ための本格的な取り
組みが始動しています。

株主の皆様へのメッセージ

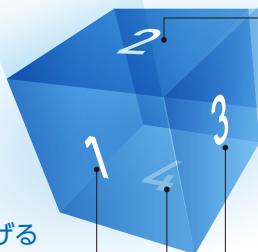
当社グループは、本格的に動き出した第5世代移動通信システム(5G)をビジネスチャンスと捉え、事業の成長へと着実に
つなげていきます。また、SDGs(持続可能な開発目標)に真摯に向き合い、本業を通じて課題解決に取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



中期経営計画と上期の取り組み

New Horizons



Horizon 1 上に広げる

ビジネス変革への挑戦

ITインフラとアプリケーション開発の両方に精通したITアーキテクトを育成するための専門組織を設置。また、ベトナムのIT最大手FPTグループ傘下のFPTジャパンホールディングス(株)と業務提携を行いアジャイル開発を推進。

Horizon 4 足元を固める

経営基盤の強化

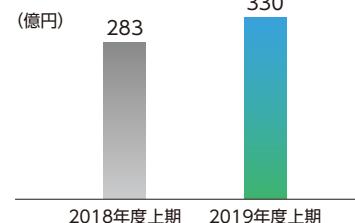
ITに関連する奨学金や教育事業を中心に次世代人材育成を推進する「一般財団法人CTC未来財団」を設立。また、従業員の自律的なキャリア形成支援に取り組み、厚生労働省が表彰する「グッドキャリア企業アワード2019」大賞を受賞。

Horizon 2 前に伸ばす

強みをさらに強く

5G関連の継続案件に加え、新たに複数顧客からの受注を獲得。また、クラウドサービスやアプリケーション保守などのリカーリングビジネスを拡大。

クラウド・ITアウトソーシングビジネス 上期実績



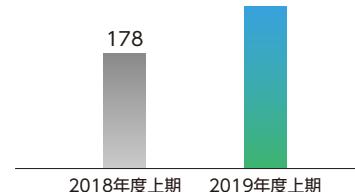
クラウド・ITアウトソーシングビジネスの定義：「クラウドサービス」「システム・アプリケーション運用」「MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)」等の売上合計額

Horizon 3 外に出る

新たな分野・ リージョンの開拓

インドネシアのIT企業2社を買収し、インフラからクラウド、アプリケーションを含むトータルなITサービス提供を実現。ASEAN地域でのさらなるビジネス拡大を目指す。

グローバルビジネス上期実績 (億円)



グローバル関連ビジネスの定義：「海外事業会社」「国内における海外関連案件」「海外持分法適用関連会社」の売上合計額

特集

ITのチカラで 豊かな社会の実現に 貢献します

3つのマテリアリティ(重要課題)

CTCグループは、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)をはじめ、CSR評価機関が高い関心を持つ社会課題や社内外のステークホルダーから寄せられた意見を集約し、2016年3月にマテリアリティを特定しました。特定した各項目と企業活動を関連づけて取り組むことで、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献」していきます。

1 信頼できるITサービスの提供 ▶情報セキュリティの徹底



- ▶品質向上
- ▶コンプライアンス遵守

2 明日を変える人材の創出 ▶人材開発・育成



- ▶ダイバーシティ推進と働き方変革
- ▶次代へつなぐ人材づくりへの貢献

3 ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現



- ▶少子高齢化への対応
- ▶環境負荷低減
- ▶地域経済への貢献

SDGsとは?

SDGsは、人と地球の未来のために2030年までに解決すべき17の目標として2015年9月の国連サミットで採択されました。国際社会で普遍的に適用されるこれらの目標を達成するために、企業が積極的に参画することへの期待も高まっています。当社グループは3つのマテリアリティへの取り組みを通して、SDGsの達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



信頼できるITサービスの提供

安全・安心なサービスを実現します

当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、
社内に専門組織を設置し、
各種認証の取得やセキュリティ対策などの情報管理体制を強化しています。
また、お客様に提供するシステムやサービスの品質向上による
満足度向上に取り組んでいます。

安全で安定したシステムや サービスを継続的に提供するために

当社グループにとって、情報の適切な取り扱いや安全管理は重要な社会的責任です。IoT、AI、ブロックチェーン*などの新しいIT基盤の利活用で、情報セキュリティ上の脅威は年々、多様化・複雑化しています。そこで当社グループは、各種認証に準拠した「情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステム」を構築するほか、近年増加しているサイバー攻撃によるセキュリティリスクに対処するための組織「CTC-SIRT」を設置し、継続的に訓練や監視活動を行っています。

※仮想通貨の取引記録に用いられている技術。



お客様満足度向上に向けた 品質向上策として

2019年4月に刷新した「品質方針」には、IT技術力と品質をさらに高め、お客様に安心いただける安全で安定したシステムやサービスを継続的に提供し続けたいとの思いを込めています。プロジェクト活動・運用サービス活動において、障害分析と再発防止の強化を図ることで、類似問題の発生を防いでいます。また、難易度の高い大規模プロジェクトにおいては、社内の第三者組織が随時状況をレビューし、リスクについても継続的に監視しています。



明日を変える人材の創出

「ワーク・イン・ライフ」充実のための環境を作ります

当社グループは、社員一人ひとりが
人生を豊かにする仕事に健康で働きがいを持って取り組み、
変化を楽しみながら挑戦と成長を続けることができる環境を整備するとともに、
次世代の人材育成のための取り組みも行っています。

「社員が健康で働きがいを持って仕事に取り組める」環境づくりに努めています。

少子高齢化や働き手の多様化が進んでいる現在、社員一人ひとりのキャリアや人権の尊重、働きがいの向上はますます重要になっています。当社においても、仕事は人生の一部であるという「ワーク・イン・ライフ」の考えのもと、社員が人生を豊かにする仕事に健康で働きがいを持って取り組める環境づくりに努めています。これまで力を入れてきた働き方

変革、女性活躍推進、健康経営、育児や介護関連の支援を加速し、さらにLGBTについての理解も深め、ダイバーシティ・インクルージョンの推進を一層進めていく考えです。具体的には、テレワーク本格導入の検討、キャリアカウンセラーによるキャリア形成の支援、男性社員の育児休業取得に向けた社内啓蒙活動などに取り組んでいます。



みんなが
活躍できる!

人事部
ダイバーシティ・キャリア課
三平 暁弘

3週間の育児休業を取得しました!

初めての育児は、想像以上に大変な日々でしたが、家事、育児の分担を整理したことにより妻との信頼関係が築けた上、時間の効率化が図れたため、復帰後も育児休業前とほとんど変わらず仕事とプライベートが両立できています。また、育児休業をきっかけに、上司や同僚とともに担当業務の棚卸しを行い、客観的な視点から整理ができました。その結果、属人化の解消につながったほか、組織としての生産性も向上したと思います。

育児は大変だけど
楽しいです!



クラウドサービス
企画開発部
納城 智成

障がい者の社会進出を支援しています。

昨今、農業と福祉分野が連携した「農福連携」に注目が集まっています。CTCの特例子会社として障がい者雇用を推進する(株)ひなりの浜松オフィスでは、38人(うち、障がいのある社員28人)が農福連携に取り組んでおり、その取り組みは「ひなりモデル」といわれています。定植、収穫、圃場の整備などの農作業の一部をひなりが請け負うことで、農業者は作物の世話など本業に専念でき、経営規模の拡大につながり、ひなりは業務請負が増えることで障がい者雇用の推進につながります。農作業には様々な工程があるため、私たちサポートマネージャー*が作業工程を分解し、手順書を作って指導しています。厳しいながらも開放感のある自然の中で作業をやり遂げたときの達成感は社員の成長と働きがいにもつながっています。

*障がいのある社員を指導・支援する役割の社員。
ひなりモデルの鍵を握る存在。

みんなで
助け合い!



(株)ひなり
事業部 浜松事業課
サポートマネージャー
鳥居 千隼



次世代の人材育成に向けて財団を設立しました。

当社は、2019年10月に、次世代のIT人材を育成する目的で「一般財団法人CTC未来財団」を設立しました。児童・青少年に対するIT教育やITを志す青少年に対する修学支援、障がいのある青少年に対する修学および就労機会創出の支援を行い、公益財団法人への移行も視野に積極的な社会貢献活動を推進していきます。また、この活動を通して社員の社会貢献に対する意識醸成を図っていきます。

CTC
未来財団

ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現

5Gでもっと便利で安心な世の中を作ります

当社グループは、第5世代移動通信システム(5G)の普及を見据えて、5Gネットワークを「作る」ビジネスと、5Gを活用して新たなサービスを創出する5Gを「使う」ビジネスを積極的に展開し、豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

私たちの生活を変える5G(ファイブG)

外出先でスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末でネット通販やストリーミング映像を楽しむ。そんな便利さや快適さの実現に役立っている移動通信システムが、さらなる進化を遂げようとしています。「超高速・大容量」「多数同時接続」「超低遅延」を特徴とする5Gにより、人と人だけでなく、人とモノ、モノとモノがつながる社会が到来し、私たちの暮らしはより便利でより快適になると期待されています。

5Gで何が変わる?

超高速・大容量

5Gのデータ伝送能力は最大10GB/秒。体感的にはこれまでの100倍に相当する高速化が実現するといわれています。例えば、映画など2時間分の大容量コンテンツが、たった3秒でダウンロードできるほどのスピードです。

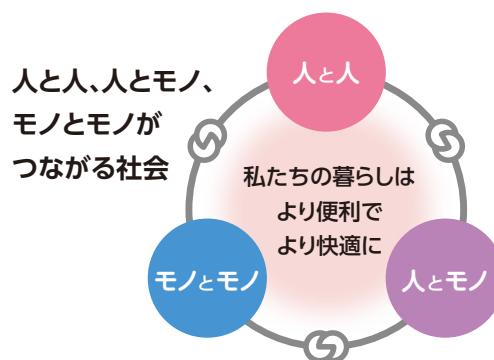
多数同時接続

5Gは、一つの基地局から同時に接続できる端末の数を飛躍的に増やすことができます。これにより、様々な機器やセンサーをインターネットに接続するIoTやM2M※の本格化が見込まれています。

※Machine to Machine: 機械同士が通信ネットワークを介して情報をやり取りすることにより、自律的に高度な制御や動作を行うこと。

超低遅延

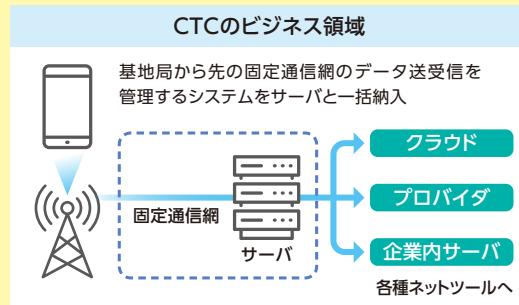
5Gのデータ伝送の遅延は1ミリ秒(1,000分の1秒)程度。つまり、ほとんどタイムラグがなく、自動運転のように一瞬でも操作の遅れが許されない高い安全性が求められる技術において、必要不可欠とされるリアルタイムの通信が可能になります。



CTCの5Gビジネス

5Gネットワークを **作る** ビジネス

当社グループは、長年にわたり国内の通信キャリア向けにネットワーク構築のソリューションを提供してきました。5G関連では、携帯電話網がインターネットと接続する部分を中心に、高速大容量に対応できる送受信システムを手掛けています。システムはネットワーク仮想化技術など高度なソフトウェアを組み込んだサーバと一体で納入し、ネットワーク環境のコンサルティングから開発、維持管理まで行えるのが当社グループの強みです。この強みを活かして、特定地域や施設など限られた領域内で5Gを専用で利用できるローカル5Gへの取り組みも推進していきます。



5Gを **使う** ビジネス

「超高速・大容量」「多数同時接続」「超低遅延」などの特徴を持つ5Gは、遠隔医療や自動運転、ローカル5Gを駆使したスマートファクトリーなど、幅広い産業分野での活用が見込まれています。「作る」ビジネスに携わり高度なインフラ構築ノウハウが活かせる当社グループだからこそ、「使う」ビジネスにおいて独自の提案が可能だと考えています。



業績ハイライト

売上収益 (億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



営業利益 (億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



配当金 (円) / 配当性向 (%)

1株当たり配当金 ■ 第2四半期末 ■ 期末

● 連結配当性向(期末)



※2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。過年度の数値についても、分割後ベースに修正しています。

株主インフォメーション

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様へ、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しております。



個人投資家の皆様へ

- ▶ CTCのチカラ
- ▶ 業績ハイライト
- ▶ 株主還元(配当情報)
- ▶ 個人投資家向け会社説明会

CTC IR

検索

<https://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm>



IR情報については
こちら

会社概要 (2019年9月30日現在)

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)	創立	1972年4月 1日
英文社名	ITOCHU Techno-Solutions Corporation	設立	1979年7月11日
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル	資本金	21,763百万円
	TEL 03-6203-5000(代)	社員数	4,242名(CTCグループ 8,119名)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます。	公告掲載URL	https://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞 に掲載します。
定時株主総会	6月に開催します。	単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	銘柄コード	4739(略称 CTC)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル)

導入事例

伊勢丹新宿店様

家具の配置を体感できる レイアウトシミュレーションサービス

その場ですぐ
体感できる!

[VividPlatform™ (ヴィヴィッドプラットフォーム)]

CTCは(株)K-engineと共同で、伊勢丹新宿店様に、クラウド型の3Dビジュアライゼーション「VividPlatform™」をエンジンとした高級家具レイアウトシミュレーションサービスを提供しました。同店のリビングフロアでは、お客様が大画面スクリーンやVRヘッドセットで家具を配置した部屋を3Dで体感できます。また、パノラマ画像をスマートフォンで持ち帰って確認もできるため、購入前に家具の配置をイメージしやすくなりました。

voice
担当者の声

お客様にもお店の方にも好評なサービスです!

自宅の間取りに合わせて
好みの家具を配置し、
視点や明るさを変えて確認

「VividPlatform™」は、お客様のご自宅の間取りを簡単に3D環境に再現でき、光の反射もリアルタイムに反映した高画質な画像を出力できる点が優れています。伊勢丹新宿店様からは、壁の柄や床の色とのマッチング、設置後の家具のサイズ感が実感できることで、お客様の満足度が高いとの評価をいただきました。今後は、培ったノウハウを活かして、他業界へのサービス展開も考えています。



↑
360°画像の
サンプルは、
こちらで
ご覧ください。



エンタープライズ第2本部
デジタルイノベーション企画・推進課
武本 憲幸

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル TEL 03-6203-5000(代)
URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

